

世界と日本のおもなできごと(2009.9～2010.9)

数研出版編集部

世界

□「核兵器なき世界」決議(2009年9月24日)

国連安全保障理事会が、核不拡散と核軍縮に関する初の首脳級会合を開催。オバマ米大統領の「核兵器なき世界」を目指す決議を全会一致で採択。2010年4月12日には、核テロ対策について話し合う「核セキュリティ・サミット」をワシントンで開催。

□G20ピッツバーグ・サミット閉幕(9月25日)

G8に中国・インドなどの新興国を加えたG20(金融世界経済に関する首脳会合)を「国際経済協力の第一の協議体」とし定例化することで合意。2010年6月26日には、カナダのトロントでG8(主要国首脳会議)に連続して開催。

□ドイツ連邦議会選挙で与党のキリスト教民主・社会同盟が第一党(9月27日)

10月28日、メルケル首相再任。社会民主党との大連立を解消し、自由民主党との連立政権が成立。

□ASEANに政府間人権委員会が発足(10月23日)
アジア地域として初めての地域人権機関。

□東京外国為替市場の円相場が急騰(11月27日)
ドバイの信用不安表面化などで円が買われ、14年ぶりの円高水準となる1ドル=84円82銭まで急騰。

□EU新基本条約「リスボン条約」発効(12月1日)
EU機構の効率的運営や外交体制を強化。初代EU大統領と外相(外務・安全保障政策上級代表)を選出。

□COP15がコペンハーゲンで開催(12月7日)
国連気候変動枠組み条約第15回締約国会議が開幕。先進国の温室効果ガス削減目標や途上国の削減策などの合意を採択する努力がなされた。日本は2020年までに1990年比で25%削減する目標を堅持。

□オバマ大統領ノーベル平和賞受賞(12月10日)
「核兵器のない世界」の構想や取り組みなどが評価。

□ハイチ大地震で死者23万人(2010年1月12日)
2月5日には、ハイチ国際平和協力業務(PKO)に自衛隊派遣を決定。

□トヨタがアメリカで大規模リコール(1月21日)
中国・欧州でもリコール発表。2月24日には、豊田章男社長がアメリカ下院の公聴会で証言。

□アメリカ下院が医療改革法案可決(3月21日)
医療保険加入を義務化し「国民皆保険」を目指す。

日本

□消費者庁が内閣府に発足(2009年9月1日)
消費者庁を監視する消費者委員会も内閣府に設置。

□鳩山由紀夫民主党代表が首相に(9月16日)
第93代、60人目。同日、民主党・社民党・国民新党連立の鳩山内閣発足。16年ぶりの政権交代。

□国内初のブルサーマルが稼働(11月5日)
九電・玄海原発3号機で。2010年5月6日には、高速増殖原型炉もんじゅが14年ぶりに運転再開。

□政府が月例経済報告でデフレ宣言(11月20日)
3年5か月ぶり。「緩やかなデフレ状況」と認定。

□「事業仕分け」第1弾終了(11月27日)
行政刷新会議により、9日間で計449事業が対象に。

□日本銀行が追加金融緩和策を決定(12月1日)
金融機関に年0.1%の固定金利で、貸出期間3か月の資金供給を行う新たな公開市場操作を導入。

□郵政株凍結法が国会で成立(12月4日)
日本郵政グループ3社の株式売却を凍結。

□鳩山首相の献金問題で元秘書を起訴(12月24日)
2010年2月4日には、小沢民主党幹事長の資金管理団体の土地購入を巡る事件で元秘書ら3人を起訴。

□日本年金機構が発足(2010年1月1日)
社会保険庁を引き継ぐ日本年金機構が発足。

□新テロ対策特別措置法失効(1月16日)
海上自衛隊が、インド洋での補給活動を終了し撤収。

□改正臓器移植法が段階的に施行(1月17日)
親族への優先提供・本人の意思が不明の場合の遺族承諾による提供・15歳未満からの提供が可能に。

□日本航空が会社更生法を申請(1月19日)
企業再生支援機構による支援が決定。

□最高裁が砂川市市有地の神社を違憲(1月20日)
市有地の無償提供は政教分離の原則に反すると判断。

□沖縄県名護市長に移設反対派が当選(1月24日)
米軍普天間飛行場移設受入れ反対の稲嶺進氏が当選。

□検察審査会が明石歩道橋事故で元副署長を「起訴議決」(1月27日)

4月20日、初の指定弁護士による強制起訴。

□「核持ち込み」など3密約を認定(3月9日)

外務省の有識者委員会は、日米安保改定時に日米間で「暗黙の合意」による広義の密約があったと結論。

□米ロ両大統領が新核軍縮条約に調印(4月9日)
START I (09年12月失効)に代わる核軍縮条約。

□ギリシャが財政再建策を決定(5月2日)
EUとIMFは、ギリシャに3年間で計1100億ユーロの協調融資を決定。同10日、EUはユーロ圏諸国が資金難に陥った場合の「欧州安定メカニズム」について、最大7500億ユーロの資金枠設定に合意。

□英総選挙で保守党が13年ぶり第一党(5月6日)
同11日、保守党のキャメロン党首が首相となり、第三党の自由民主党との戦後初の連立政権が発足。

□韓国哨戒艦「北朝鮮魚雷で沈没」と断定(5月20日)
韓国軍・民間合同調査団が、海軍哨戒艦が「北朝鮮の魚雷攻撃を受けて沈没」とする調査結果を公表。

□核不拡散条約(NPT)再検討会議が閉幕(5月28日)
核軍縮や核不拡散、原子力の平和利用などの行動計画を盛り込んだ最終文書を全会一致で採択。

□サッカーW杯南アフリカ大会が開幕(6月11日)
アフリカ大陸での初のワールドカップ開催。

□中国が人民元相場の弾力化を発表(6月19日)
中国の中央銀行である中国人民銀行が表明。

□中国と台湾が経済協力枠組み協定(6月29日)
初の包括的経済協定に調印。

□アメリカで金融規制改革法が成立(7月21日)
金融危機の再発防止を目的に監督や規制を強化。

□「ビキニ環礁」が世界遺産に登録(7月31日)
人類が核の時代に入ったことの象徴。「負の遺産」。

□クラスター爆弾禁止条約が発効(8月1日)
クラスター爆弾の原則8年以内の廃棄や被害者支援を義務づける。米・ロ・中国・イスラエルは未加盟。

□中国漁船が海上保安庁巡視船に衝突(9月7日)
尖閣諸島周辺の日本領海内で違法操業の中国漁船が衝突、中国人船長を逮捕。同9日、公務執行妨害容疑で送検。24日、那覇地検が船長を処分保留で釈放。

□過去最大の2010年度予算が成立(3月24日)
新規国債の発行額も44兆3030億円と過去最大。

□子ども手当法が成立(3月26日)
1月29日には、子ども・子育てビジョン閣議決定。3月31日には、高校授業料無償化法が成立。

□宇都宮地裁が足利事件再審で無罪判決(3月26日)
09年12月14日には、布川事件の再審開始が決定。

□東京都が大規模事業所に排出量取引制度(4月1日)
温室効果ガス排出総量削減を義務化。

□改正刑法と刑法が成立、即日施行(4月27日)
殺人の公訴時効を廃止し、傷害致死など殺人以外で人を死亡させた罪の時効期間を2倍に延長。

□宮崎県が口蹄疫で「非常事態宣言」(5月18日)
口蹄疫感染の疑いや確定例が県内1市4町に拡大。

□国民投票法が施行(5月18日)
憲法改正の手続きを定めた国民投票法が施行。

□日米両政府が普天間飛行場の移設先を「沖縄県名護市辺野古」とした共同文書を発表(5月28日)
同30日、社民党が連立政権からの離脱を決定。

□鳩山首相が辞任表明、小沢幹事長も(6月2日)
同4日、菅直人民主党新代表が首相に。第94代、61人目。8日、民主党・国民新党連立の菅内閣発足。

□改正貸金業法が完全施行(6月18日)
借入総額を年収の3分の1以下に制限。また、9月28日には、消費者金融大手の武富士が会社更生法を申請。

□第22回参院選挙で与党過半数割れ(7月11日)
党派別当選者数は、自民51、民主44、みんな10、公明9、共産3、社民2、たちあがれ1、改革1。

□広島平和記念式典に米英仏など出席(8月6日)
初めて潘基文国連事務総長が参列。核保有国の米国・イギリス・フランスも大使などが初めて出席。

□日韓併合100年の「首相談話」発表(8月10日)
村山首相談話を踏襲し「痛切な反省と心からのおわび」と「未来志向の日韓関係の構築」を表明。

□初のペイオフ発動(9月10日)
日本振興銀行の経営破綻で、金融庁と預金保険機構が初のペイオフを発動。

□厚労省の村木元局長に無罪判決(9月10日)
偽の障害者団体証明書発行事件で大阪地裁が無罪判決。同21日、無罪確定し復職。また、最高検が大阪地検特捜部の主任検事を証拠隠滅の容疑で逮捕。

□民主党代表選挙で菅直人首相が再選(9月14日)
小沢一郎前幹事長を大差で破り、再選。

□政府日銀が円売りドル買い市場介入(9月15日)
約6年半ぶり。一時1ドル=85円台まで急落。

◎参考にしたWebサイト

「YOMIURI ONLINE」(<http://www.yomiuri.co.jp/>)

「こどもアサヒ」(<http://www.asagaku.com>)